

自治体における グリーンインフラの推進について

令和 5 年 1 0 月
国土交通省総合政策局
環境政策課

グリーンインフラとは：国土交通省の定義

グリーンインフラとは、

- ① 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、
- ② 自然環境が有する多様な機能を活用し、
- ③ 持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める**取組**



グリーンインフラ

自然と共に創る社会インフラ

ポイント

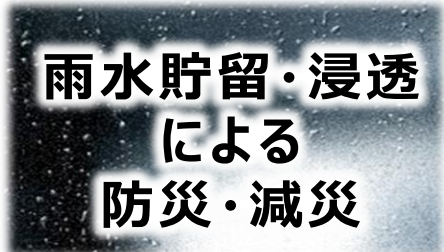
- ソフト施策も含む
- 「構造物・施設」ではなく、スローガン・取組

「グリーンインフラ」は何を目指しているのか

【インフラ】整備に【グリーン】の持つ諸機能を取り入れ、
社会資本を多機能化し、複数課題の同時解決を目指す

グリーン

自然環境の多様な機能



インフラ

社会資本整備、土地利用等



グリーンインフラの対象エリアは非常に幅広い



※「グリーンインフラ」の記載がある主な閣議決定計画

SDG s

■ SDG s アクションプラン2023

カーボンニュートラル

■ 温暖化対策計画

■ 気候変動適応計画

■ 水循環基本計画

ネイチャーポジティブ

■ 生物多様性国家戦略

国土形成・社会資本整備

■ 国土形成計画

■ 第5次社会資本整備重点計画

防災・減災が主流となる社会

■ 国土強靱化基本計画

■ 防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策

■ 流域治水推進行動計画

地方創生

■ デジタル田園都市国家総合戦略

■ 未来投資戦略2019

- グリーンインフラの概念が定着し、本格的な実装フェーズへ移行するとともに、ネイチャーポジティブやカーボンニュートラル・GX等の世界的潮流等を踏まえ、前戦略(R元年7月)を全面改訂し、新たな「グリーンインフラ推進戦略2023」を策定。
- 本戦略では、新たにグリーンインフラの目指す姿や取組に当たっての視点を示すとともに、官と民が両輪となって、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトインすることを旨とし、国土交通省の取組を総合的・体系的に位置づけ。

世界的な潮流

- **ネイチャーポジティブ**
 - ・昆明・モントリオール生物多様性枠組(R4.12)
 - ・生物多様性国家戦略(R5.3閣議決定)
- **カーボンニュートラル**
 - ・カーボンニュートラル宣言(R2.10)
 - ・GX推進法の成立(R5.5)

グリーンインフラへの期待

- **社会資本整備・まちづくり等の課題解決**
 - ・災害の激甚化・頻発化
 - ・インフラの老朽化
 - ・魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
 - ・人口減少社会での土地利用の変化
- **新たな社会像の実現**
 - ・SDGs
 - ・Well-being
 - ・ワンヘルス
 - ・こどもまんなか社会
 - ・地方創生(デジタル田園都市国家構想)
- **日本の歴史・文化との親和性を踏まえた活用**

グリーンインフラで目指す姿「自然と共生する社会」

グリーンインフラの意義: ①ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等への貢献 ②社会資本整備やまちづくりの質向上、機能強化 ③SDGs、地方創生への貢献

- 1) 自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会 (安全・安心)
- 2) 自然の中で健康・快適に暮らし、クリエイティブに楽しく活動できる社会 (まち)
- 3) 自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会 (ひと)
- 4) 自然を活かした地域活性化により、豊かさや賑わいのある社会 (しごと)

「グリーンインフラのビルトイン」に向けた7つの視点

連携	コミュニティ	技術	評価	資金調達	グローバル	デジタル
<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進 ・都市緑化や都市公園整備等による吸収源対策 ・雨庭、雨水貯留・浸透施設の整備 ・建築物における木材利用推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり ・自然豊かな都市空間づくりや環境性能に配慮した不動産投資市場の形成 ・住宅・建築物、道路空間、低未利用地等の緑化推進 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の推進 ・自然豊かな遊び場の確保 ・かわまちづくり、多自然川づくり ・ブルーインフラ拡大プロジェクト ・グリーンインフラコミュニティの醸成 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・景観・歴史まちづくりの推進 ・自然・文化等の観光資源の保全、地域社会・経済に好循環をもたらす持続可能な観光の推進 ・カーボン・クレジットの活用 等 			

産学官金の多様な主体の取組の促進

(グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組の深化等)

実用的な評価・認証手法の構築

(都市緑地等のグリーンインフラに係る評価制度の構築、TNFD※との連携等)

新技術の開発・活用の促進

(新技術開発、自然資本のデジタル基盤情報の開発等、各技術指針への位置づけ等)

支援の充実

(社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等)

「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」や経済団体と連携した国民運動の展開

中期的ロードマップの策定/毎年のフォローアップ

グリーンインフラで目指す社会像

【安全・安心】



自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会

透水性・保水性のある歩道、
浸透・貯留機能のある公園等

遊水地の多目的利用



グランモール公園



鶴見川多目的遊水地

【まち】



自然の中で健康・快適に暮らし、 クリエイティブに楽しく活動できる社会

ビジネス街区の緑化

すべてが公園のような開発



大手町の森



南町田グランベリーパーク

【ひと】



自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、 子どもたちが健やかに育つ社会

地域住民による緑地の管理

荒廃水田のビオトープや
環境教育の場への転換



みつけイングリッシュガーデン



立梅用水土地改良区

【しごと】



自然を活かした地域活性化により、 豊かさや賑わいのある社会

企業緑地による地域活性化

ブルーカーボン生態系による
カーボン・クレジット制度



麒麟ビール横浜工場



大島干潟

- 国土交通省において、産学官の多様な主体が参画し、グリーンインフラに関する様々なノウハウ・技術等を持ち寄る場として、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」を令和2年3月に設立。
- 「企画・広報部会」、「技術部会」、「金融部会」を設置し、グリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進め、グリーンインフラの社会実装を推進。

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム (R2.3設立)

会員

- 都道府県 市区町村
- 関係府省庁
- 民間企業 学術団体等
- 個人

運営体制

会長：西澤敬二（経団連自然保護協議会 会長）

会長代理：涌井史郎（東京都市大学 環境学部 特別教授）

運営委員長：石田東生（筑波大学 名誉教授）

活動内容

企画・広報部会

グリーンインフラの社会的な普及

- ▶ 会員同士のパートナーシップ構築拡大
- ▶ グリーンインフラ大賞
- ▶ 会員参加型の広報の検討 等

技術部会

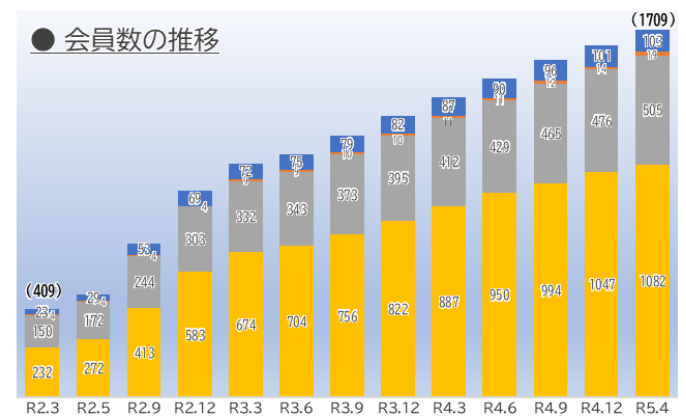
グリーンインフラ技術の調査・研究

- ▶ グリーンインフラ効果の見える化を図る評価手法の体系的な整理
- ▶ グリーンインフラ技術の効果的活用方策に関する検討 等

金融部会

グリーンインフラの資金調達の検討

- ▶ 多様な資金調達のあり方を検討するための地域モデル実証の実施
- ▶ 金融視点からのグリーンインフラの評価指標の検討 等



GIPF 設立時 最新

- 1号会員(都道府県及び市区町村)
- 2号会員(関係府省庁)
- 3号会員(民間企業、学術団体等)
- 4号会員(個人)

※会員申込みはこちらから
 グリーンインフラ官民連携プラットフォームWEBサイト
<https://gi-platform.com/>

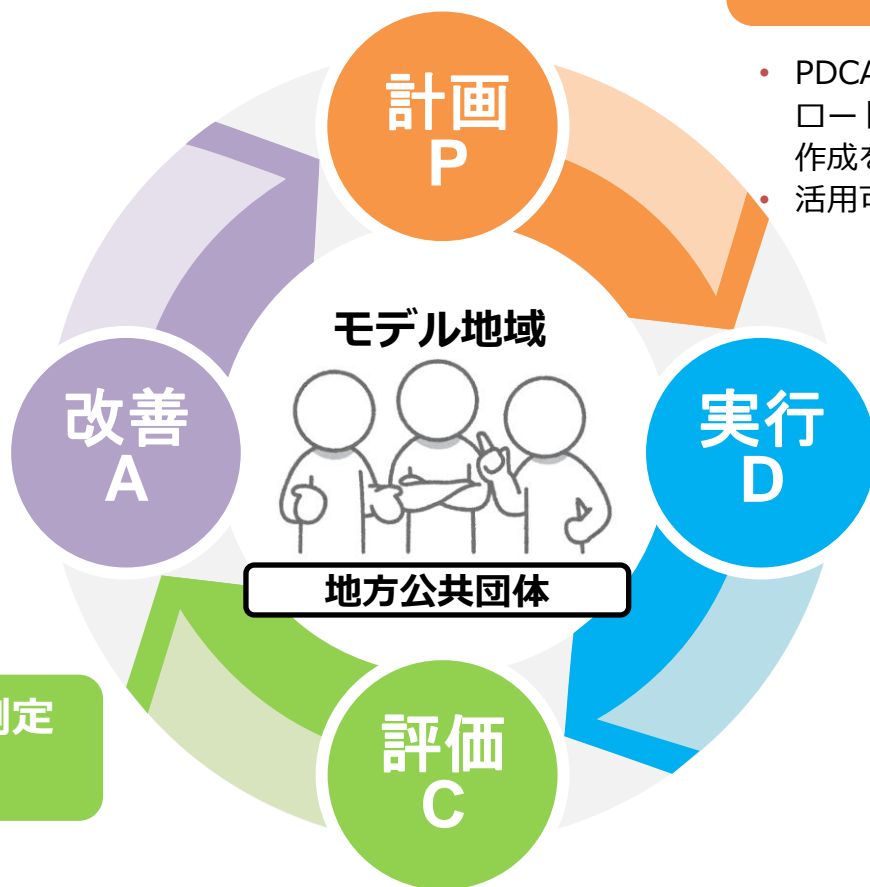
プラットフォーム専用サイトへ

先導的グリーンインフラモデル形成支援

概要

- ✓ 官民連携・分野横断による先導的なグリーンインフラモデルを形成するための支援を行い、事例の全国への展開を目指します。
- ✓ コンサルタントや専門家を派遣することで、評価方法の検討等による既存取組の発展・評価支援や、計画段階や事業実施中の取組への体制づくり・事業化に向けたアドバイスの実施等の支援を行います。

■支援の全体像（イメージ）



取組①：計画・ロードマップ等の作成支援

- PDCAサイクルを円滑に回すためのロードマップ、アクションプランの作成を支援
- 活用可能な予算制度の紹介

取組②：推進体制の確保（協議会の設立等）

- 計画の実行に向けた協議会設置
- 関係機関との調整支援
- ノウハウ蓄積、庁内連携促進のための勉強会の開催支援

取組③：事業の実施支援

- 資金調達スキーム等の検討支援
- アドバイザー（有識者等）の派遣
- 地域でのイベント支援
- 参加団体のマッチング

取組④：事業評価・効果測定方法の検討支援

- 取組評価のための指標や測定方法の検討を支援

重点支援団体

R2年度	<ul style="list-style-type: none"> • 多摩市(東京都) • 泉大津市(大阪府)
R3年度	<ul style="list-style-type: none"> • いなべ市(三重県) • 札幌市(北海道) • さいたま市(埼玉県) • 名古屋市(愛知県)
R4年度	<ul style="list-style-type: none"> • 川口市(埼玉県) • 松本市(長野県) • いなべ市(三重県)
R5年度	<ul style="list-style-type: none"> • 佐倉市(千葉県) • 犬山市(愛知県) • 久山町(福岡県)

先導的グリーンインフラモデル形成支援(北海道札幌市)

グリーンインフラ (サップロスタイル) の推進体制

庁内連携体制の構築

庁内でのグリーンインフラへの関心を高め、連携できる部局を見つけたい。

■ 第1回 札幌市庁内勉強会 (令和3年12月13日開催)

連携が想定される部局に呼びかけ、札幌市において部局間で連携してグリーンインフラを推進する意義や連携のイメージを共有し、グリーンインフラの社会実装に向けたきっかけを創出する。



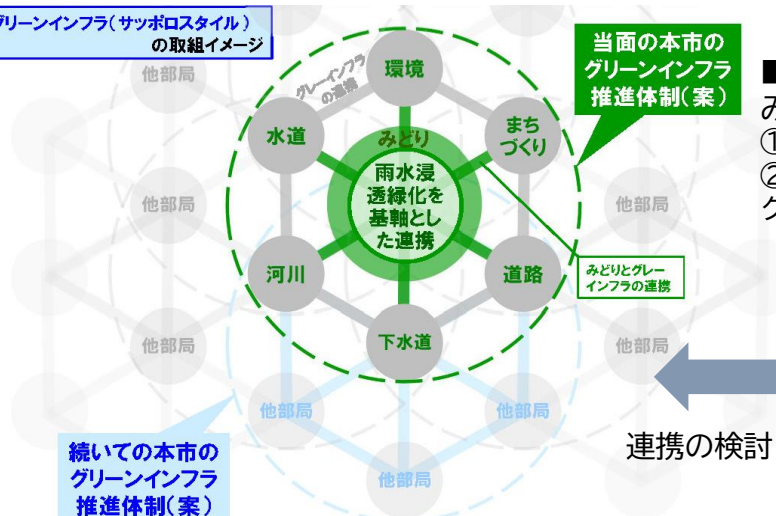
■ 第2回 札幌市庁内勉強会 (令和4年1月24日開催)

ポートランド市のDawn Uchiyama氏を招き、グリーンインフラの取組を学びながら、ディスカッションを行う。また、ポートランド市におけるグリーンインフラの課題に対して、日本(札幌市)ならではの取組や考え方を共有するなど、双方向の関係性を構築する。



■ 推進体制の概要

グリーンインフラ(サップロスタイル)の取組イメージ



■ 概要

みどり部局が「みどり」を核として他部局と連携して取組んでいく。

- ① 「みどり」が持つ多様な機能(防災・減災、地域振興、環境)を活用し、多様な課題の解決を図る。
- ② 「人工構造物(他部局のグレーインフラ)」と「みどり」を適切に組み合わせ、グリーンインフラの推進に取組む。(グレーインフラの一部をグリーンインフラで補完及び機能向上)

■ 庁外の連携体制(案)

【北海道大学農学研究院 基盤研究部門】

【地元の民間事業者】

北海道ポラコン株式会社(札幌市内に本社を置く現地浸透試験・土質調査会社)

【他地域の自治体】

ポートランド市環境局:Dawn Uchiyama氏

■ 推進体制のポイント

関連部局の施策をふまえた連携体制の検討

関連部局の計画等を整理し、グリーンインフラを自分ごとととらえてもらえるような仕掛けづくり

連携しやすい部局の選定

早期に連携できる部局との連携から検討を進める

庁外の連携体制のきっかけづくり

姉妹都市であるポートランド市に加え、地元の大学や民間事業者を勉強会に招待し、庁外との連携体制の構築のきっかけづくり

庁内推進体制の構築支援

■ 勉強会の実施

○グリーンインフラへの理解を深めるとともに、各部局や事業者等との連携構築を図り、グリーンインフラの取組みを推進するため、関係部局や川口市公園緑地公社や川口市造園業協会などを対象に、全4回の勉強会を開催。

○第4回勉強会では、「グリーンインフラアドバイザー制度」を活用し、公益社団法人雨水貯留浸透技術協会より講師を招き、講演会を開催。

第1回 勉強会
2022年8月24日(水)

【主な内容】

- ・グリーンインフラの概要について
- ・他自治体等の取組み事例について
- ・今後の取組みについて
- ・意見交換

第2回 勉強会
2022年10月7日(金)

【主な内容】

- ・グリーンインフラの概要について
- ・グリーンインフラ重点対策エリアについて
- ・効果の机上算出の結果について
- ・意見交換

第3回 勉強会
2022年11月24日(木)

【主な内容】

- ・グリーンインフラ活用計画について
- ・導入箇所の選定について
- ・ロードマップについて

第4回 勉強会
2023年1月17日(火)

【主な内容】

- ・講演「都市におけるグリーンインフラによる浸水対策」
- ・グリーンインフラ活用計画について
- ・川口市におけるグリーンインフラ導入の考え方について

成果と課題

- 庁内における課題や関連事業の情報共有、ならびに具体的な部局間連携の取組みを検討
- 今後は連携部局を広げていき、庁内全体で推進体制を構築していく必要がある



- 基本編・実践編・資料編に分け、グリーンインフラの取組手法を紹介
- 実践編で豊富な事例を掲載
- 各種支援制度資料も充実

グリーンインフラにこれから取り組もうとする方々に向けて



グリーンインフラってなに？

どんな取組があるの？

I 基本編

グリーンインフラの取組・手法や、取組実践に当たっての基本的な考え方を解説します

【具体的な取組・手法の例】



【各事業分野に共通する実践のポイント】

地域の将来ビジョンの明確化

連携・推進体制の構築

効果の可視化

柔軟な資金調達・官民連携

持続的な維持管理・マネジメント

社会資本整備・土地利用の検討などに際して、取組を進めようとする方々に向けて



これから進める事業の中で何ができる？

どんなことに注意が必要？

II 実践編

社会資本整備・土地利用に関わる国土交通分野の事業が展開される空間に着目して、取組・手法を実践するためのポイントを豊富な事例をもとに解説します。

対象空間

再開発地区	河川
住宅地・商業地	港湾
公園	海岸
道路	

事業の各プロセスにおける実践ポイント

計画・設計
施工
維持管理
活用

全国の参考事例

さらに詳しい情報を必要とする方々へ



手法について、もっと詳しく知りたい！

どんな支援制度を活用できる？

III 資料編

「自然環境の活用」「官民連携・分野横断」に関わる各事業分野の指針・ガイドライン、グリーンインフラの取組に活用可能な国等の支援制度、グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組など、実務に役立つ情報を提供します。

グリーンインフラ官民連携プラットフォームHPで
各種資料、オンラインセミナーのアーカイブを公開しています。

<https://gi-platform.com/>



事例集、技術集、支援制度集
を公表しています。

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム 技術部会